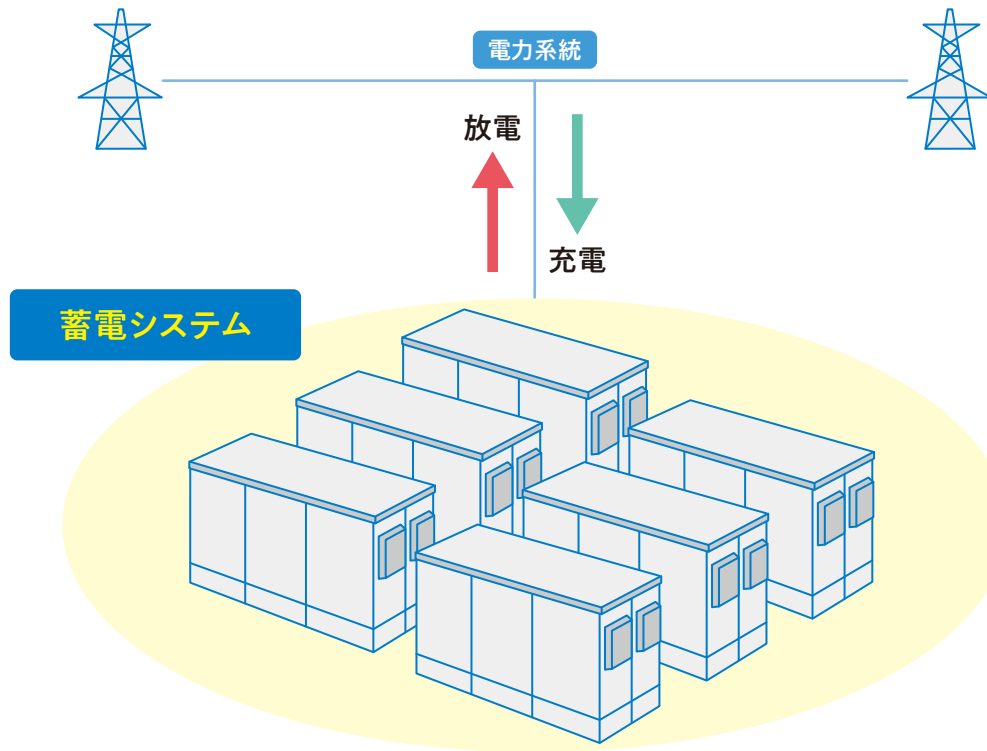


再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等
電力貯蔵システム導入支援事業費補助金

系統用蓄電システム等導入支援事業



対象事業者

各種電力市場での取引等を通じて余剰再エネの吸収や調整力の供出が可能な
系統用蓄電システム等を導入する事業が対象です。

※蓄電システムの最大受電電力は1,000kW以上です。

補助率

補助対象経費の

1/2 以内、**1/3** 以内又は **2/3** 以内

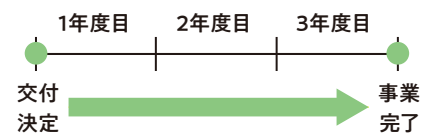
補助金額の上限

最大 **40** 億円 1 申請あたり

補助対象経費

設計費、設備費、工事費

複数年度事業対象 (最大3年事業)



**複数年度切れ目なく
事業の実施が可能!**

※その他の要件や詳細については、
別途公開する公募要領をご確認ください。

全体スケジュール

公募説明会

2026年

9月11日(金) 東京 ・14日(月) 名古屋、福岡 ・15日(火) 大阪

※東京会場の公募説明会は、来場型に加えてオンライン配信を行う予定です。

公募期間

2026年

2026年

9月4日(金)～11月4日(水) 17:00必着

事業期間

交付決定日から2027年2月18日(木)まで

※複数年度事業は、交付決定日から最大2029年1月19日(金)まで

申請

審査

事業期間

事業開始

交付決定日

発注

設置

検収

支払

※契約、発注等は必ず交付決定後に行ってください。

交付決定前に契約、発注等を行った場合は補助対象外となります。

事業完了

単年度事業

2027年

2月18日(木)まで

複数年度事業

2029年

1月19日(金)まで(最大)

留意事項

- 当資料は事業の概略を説明するものです。詳細はSIIホームページ公開の公募要領等を必ずご確認ください。
- 補助金申請に当たっては、インターネット環境が必要です。GビズIDのWebサイトにアクセスしてGビズIDプライムを取得のうえ、Jグランツ(電子申請システム)の内容に沿って必要事項を入力してください。
- 補助金の交付決定の前に、既に契約、発注等がなされた場合は、交付対象とはなりません。
- 交付決定した補助事業者名、補助事業の概要等をSIIのホームページ等で公表します。
- 補助事業完了(設置完了、検収、支払完了)後、SIIに実績報告書を提出(最終期限は単年度の場合は2027年2月18日(木)、複数年度の場合、最大2029年1月19日(金))し、SIIの確定検査後に補助金が支払われます。
- 補助事業により取得した補助対象設備は、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って効率的運用を図る必要があります。
- 設備の稼働後、補助対象設備の運用データ等を国又はSIIに報告する必要があります。
- 導入した補助対象設備を財産処分する場合は、予めSIIの承認を得る必要があります。補助金を返還いただく場合もあります。

申請について、ご不明な点はお気軽にお問合せください。

令和7年度補正再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等
電力貯蔵システム導入支援事業費補助金
系統用蓄電システム等導入支援事業

申請に関する
お問い合わせ
窓口

TEL 03-6260-6951

✉ k_ess_info@sii.or.jp

受付時間 10:00～12:00、13:00～17:00 (土日祝除く)

